

# 島田和夫教授年譜並びに著作目録

## 【年 譜】

出生 1944年4月3日 東京に生まれる

### 学 歴

1963年3月 暁星高等学校卒業

1968年3月 中央大学法学部法律学科卒業

1971年3月 東京都立大学社会科学研究科基礎法学専攻修士課程修了

1972年3月 東京都立大学社会科学研究科基礎法学専攻博士課程中退

### 職 歴

1972年4月 東京都立大学法学部助手

1977年4月 富山大学経営短期大学部助教授

1980年4月 東京経済大学助教授

1989年4月 東京経済大学経済学部教授

1998年4月 同上学部長・学校法人東京経済大学理事（～2000年3月）

2000年4月 東京経済大学現代法学部教授

2002年4月 同上学部長・学校法人東京経済大学理事（～2006年3月）

2015年3月 東京経済大学定年退職

2015年4月 東京経済大学名誉教授の称号授与

以下の大学で非常勤講師を勤めた。

千葉大学、名古屋大学、富山大学、静岡大学、福島大学、高知大学、東京都立大学、東京学芸大学、明治大学、獨協大学、青山学院大学、國學院大学、二松學舎大学

所属学会 比較法学会、日本消費者法学会、日本私法学会（～04年）

### 社会活動

1984年9月 経済企画庁・消費者信用適正化研究会委員（～85年3月）

- 1986年10月 東京都・消費生活対策審議会(第10次)専門員(～87年7月)
- 1987年9月 東京都・消費生活対策審議会(第11次)臨時委員(～89年9月)
- 1989年4月 経済企画庁・地方消費者行政推進委員会委員(～89年10月)
- 1989年11月 東京都・消費生活対策審議会(第12次)委員(～91年11月)
- 1992年2月 東京都・消費生活対策審議会(第13次)委員・消費者行政部長代理(～94年2月)
- 1992年4月 公正取引委員会・広告表示問題懇談会会員(～98年3月)
- 1992年7月 富山県・消費者行政サービスのあり方に関する研究会座長(～93年2月)
- 1994年6月 東京都・消費生活対策審議会(第14次)委員・消費者行政部長(～96年6月)
- 1995年3月 国民生活審議会(第15次)特別委員(～97年1月)
- 1996年4月 東京都消費生活総合センターの整備に関する懇談会、副座長(～96年7月)
- 1996年11月 東京都・消費生活対策審議会(第15次)委員・会長代理(～98年11月)
- 1997年6月 国民生活審議会(第16次)特別委員(～99年4月)
- 1997年8月 東京都・公衆浴場対策協議会委員(～98年9月)
- 1997年12月 東京都・循環型社会をめざす消費生活推進協議会会長(～00年3月)
- 1998年2月 厚生省・有料老人ホーム等のあり方に関する検討会委員(～98年6月)
- 1998年10月 小金井市・消費生活審議会会長(～12年3月)
- 1998年11月 東京都・公衆浴場対策協議会会長(～06年10月)
- 1999年4月 全国社会福祉協議会・福祉サービスの契約及び情報提供のあり方に関する検討委員会委員・情報提供分科会座長(～00年4月)
- 1999年4月 国民生活センター・消費生活専門相談員資格審査委員会委員(～01年3月)

- 1999年 5月 国民生活審議会（第17次）特別委員（～01年3月）  
1999年 5月 東京都・消費生活対策審議会（第16次・第17次）委員・会長  
（～03年6月）  
2004年 4月 独立行政法人国民生活センター客員講師（現在に至る）  
2006年 4月 全国社会福祉協議会・福祉サービス第三者評価事業に関する  
評価基準等準備委員会委員（～13年8月）  
2007年 6月 財団法人消費者教育支援センター評議員（～12年3月）  
2010年 7月 葛飾区・消費生活対策審議会会長（現在に至る）  
2011年 8月 国分寺市・消費生活審議会会長（現在に至る）

## 【著作目録】

### 1 著書・編著書

1972年

『1791年憲法の資料的研究（東京大学社会科学研究所資料第5集）』（製作「営業  
の自由」研究会。樋口陽一、稲本洋之助、高橋清徳と共著）東京大学社会科  
学研究所

1973年

『欧米における消費者信用法制～ヨーロッパ大陸諸国における消費者信用法制～』  
（清水誠、飯島紀昭と共著）機械振興協会

1983年

『特殊販売に関する欧米諸国の法規制調査』（竹内昭夫、田島裕、栗田哲男と共著）  
商事法務研究会 [経済企画庁国民生活局消費者行政第一課編『無店舗販売と  
消費者』大蔵省印刷局に収録]

1984年

『消費者信用の適正化に関する総合調査（海外調査）』（竹内昭夫、田島裕、栗田哲  
男と共著）商事法務研究会 [経済企画庁国民生活局消費者行政第一課編『消  
費者信用の新たな課題』大蔵省印刷局に収録]

1993年

『消費者行政と法』（清水誠、金子晃と共編著）三省堂

1997年

『消費者契約適正化法（仮称）の論点～消費者契約適正化のための民事ルールの具体的内容について～』（落合誠一、大村敦志、河上正二、新美育文、松本恒夫、山下友信、山田誠一、山本豊と共著）経済企画庁国民生活局

1998年

『高齢者の消費者契約～消費者取引における高齢化問題に関する調査～』（池本誠司、岩田正実、岡孝、河上正二、江津定年、道垣内弘人と共著）経済企画庁国民生活局消費者行政第一課編、大蔵省印刷局

2001年

『市民法学の課題と展望 清水誠先生古稀記念論集』（広渡清吾、飯島紀昭と共編著）日本評論社

#### 《消費者教育用教材》

1986年

『くらしの中の契約』（港区消費者カレッジ・テキスト）

1991年

『カード社会の危険』（葛飾区通信制消費者講座テキスト）

1994年

『くらしの変革をめざして～転換期の消費者～』（宮坂富之助、金森房子、岩下弘、鈴木深雪、富田昌志、花原二郎、日和佐信子、松田宣子、村千鶴子と共著）東京都消費者センター

1995年

『契約社会を生きる～ひとりひとりが主役～』（宮坂富之助、金森房子、安彦和子、池本誠司、釜井英法、紀藤正樹、清水鳩子、瀬戸和宏、谷原修身、千葉肇、富田昌志、中村雅人、松田宣子、松本恒夫、村千鶴子と共著）東京都消費者センター

1997年

『ローン・クレジットと法～クレジット社会の消費者問題～』（羽村市消費生活通信教育講座テキスト）

1999年

『消費者問題とは～消費者重視社会の実現に向けて～』（世田谷区消費者カレッ

ジ・テキスト)

『契約のはなし〜くらしと契約』東京都消費生活総合センター

2000年

『環境問題の深刻化と消費者・グリーンコンシューマー運動の展開』（文京区消費者通信教育講座テキスト）

2002年

『契約のはなし〜くらしと契約〜（改訂版）』東京都消費生活総合センター

## 2 論文

1973年

「フランスの訴訟援助制度〜世界の中の日本〜」『法と民主主義』76号、日本民主法律家協会

1974年

「民間住宅金融の伸長と消費者保護の問題〜『住宅ローン』取引を中心にして〜」『都市研究報告』45号、東京都立大学

「消費者信用、フランス」比較法学会『比較法研究』36号（統一テーマ・消費者信用）、有斐閣

1978年

「フランスにおける商事仲裁の法認過程（一）」『東京都立大学法学会雑誌』18巻1・2号

1979年

「最近のフランス消費者信用法について」日本私法学会『私法』第41号、有斐閣

「社債法制と特殊会社（現代資本主義と株式会社法4）」『法律時報』51巻4号、日本評論社

1980年

「1980年学界回顧・フランス法」（原田純孝と共著）『法律時報』52巻12号

1981年

「1981年学界回顧・フランス法」（原田純孝と共著）『法律時報』53巻13号

1982年

「1982年学界回顧・フランス法」（原田純孝と共著）『法律時報』54巻12号

1984 年

「フランスにおける消費者信用法制の変容」塩田親文・長尾治助編『消費者金融の比較法的研究』所収、有斐閣

「フランスの訪問販売法」『ジュリスト』808号（特集・訪問販売と消費者保護）、有斐閣

「臓器移植の比較法的研究、各国の立法・フランス」比較法学会『比較法研究 46号』、有斐閣

1985 年

「諸外国の消費者信用法、フランス・OECD」加藤一郎・竹内昭夫編『消費者法講座第5巻・消費者信用』所収、日本評論社

「消費者信用立法のあり方について～OECD 勧告・再考～」『企業環境』12巻3号、国民経済研究協会

1986 年

「フランス消費信用立法の改正動向」『東京経大会誌』146号、東京経済大学

「フランスの個人情報アクセス権について」塩田親文、長尾治助、大河純夫編『個人情報情報の法的保護』所収、商事法務研究会

1988 年

「消費者関係立法の特質と今後の課題」『企業環境』14巻6号（消費者保護基本法制定20周年記念特集号）、国民経済研究協会

「フランス消費法の団体法的性格」『法と民主主義』227号、日本民主法律家協会

「消費生活条例の現状と課題」『法律時報』60巻8号（特集・消費者問題と消費者法の課題）、日本評論社

「多様化する消費者問題」『季刊行政管理』359号（特集・消費生活）、東京都職員研修所

1989 年

「近代司法の創出」『東京経済大学報』22巻3号（特集・フランス革命）

1991 年

「消費者問題とCATV」（東京経済大学テレコム研究会、シンポジウム：CATVと地域のビジネス）『東京経大会誌』169号、東京経済大学

「過剰与信の防止と『プライバシー保護』」『I. K. REPORT』3巻2号、日本カード

ビジネス研究会

「シルバービジネスと消費者問題」『月刊国民生活』21 巻 9 号、国民生活センター

「消費者信用法制の問題点と特質」『東京経大会誌』173 号、東京経済大学

1992 年

「いまこそ個人情報保護立法を！」『I. K. REPORT』4 巻 7 号、日本カードビ  
ジネス研究会

1993 年

「OECD 勧告再考」『月刊消費者信用』第 11 巻 4 号 (特集・消費者信用 未来への  
指針)、金融財政事情研究会

「クレジット関連立法のあり方」『I. K. REPORT』5 巻 2 号、日本カードビジネス  
研究会

「フランスの個人情報保護法」『I. K. REPORT』5 巻 10 号、日本カードビジネス研  
究会

1994 年

「自治体による消費者行政の役割」『法律時報』66 巻 4 号 (特集・消費者の権利の  
拡充と法)、日本評論社

1999 年

「環境問題の深刻化と消費者～グリーンコンシューマー運動の展開～」『せたがや  
消費生活センターだより』136 号、世田谷区消費生活センター

「これからの地方消費者行政のあり方～消費生活センターの果たす役割を考える  
～」『月刊国民生活』1999 年 1 月号、国民生活センター

2001 年

「福祉サービスの利用者利益の保護～事業者による適切な情報提供の必要性～」  
『市民法学の課題と展望 清水誠先生古稀記念論集』(広渡清吾、飯島紀昭と  
共編著) 所収、日本評論社

「『グリーンコンシューマー東京ネット』を振り返って」『循環型社会をめざす消費  
生活推進協議会報告書』所収、東京都生活文化局消費生活部

2002 年

「日本における消費者法政策の新たな展開～国民生活審議会・東京都消費生活対  
策審議会の審議・答申を手掛かりとして～」『日本台湾法律家協会雑誌』2 号、

日本台湾法律家協会

2003 年

「手形行為と無権代理人の責任」三枝一雄・南保勝美編『論点整理・手形小切手法』、  
法律文化社所収

「手形行為と双方代理・自己取引」同上所収

「手形行為についての名義使用許諾」同上所収

2004 年

「高齢消費者被害の予防と救済」『月刊国民生活』34 巻 9 号、国民生活センター

2005 年

「商法 566 条 3 項・588 条 2 項にいう『悪意』」三枝一雄・坂口光男・南保勝美編  
『論点整理・商法総則・商行為』所収、法律文化社

「割賦販売法 30 条の 4 の法的性質」同上所収

「ローン提携販売の解除と割賦販売法 6 条」同上所収

「東京都消費生活対策審議会の軌跡」『日本消費者問題基礎資料集成 3・東京都消  
費者行政・別冊解題』所収、すいれん舎

「東京経済大学・現代法学部の試み～『法化社会』における法学部教育～」(日本  
学術会議シンポジウム・我が国における法学部・法科学研究科の現状と方向性)  
『法律時報』77 巻 7 号、日本評論社

2007 年

「自治体の消費者行政について～東京都を素材として～」(「シンポジウム・消費者  
法における公私の協働」報告)『北大法学論集』57 巻 6 号(のちに吉田克己  
編『競争秩序と公私協働』北海道大学出版会に所収)

2008 年

「『21 世紀型消費者政策』の展開と自治体の相談・苦情処理業務」『月刊国民生活』  
2008 年 2 月号、国民生活センター

2009 年

「自治体消費者行政と成年後見制度の活用支援」『実践成年後見』2009 年 4 月号、  
民事法研究会

2010 年

「消費者の権利」『消費者法判例百選・別冊ジュリスト』200 号



2011年

「東京都消費者行政の形成と展開～消費生活対策審議会の軌跡～」『東京経済大学現代法学会誌・現代法学』20号

2012年

「消費者行政の展開」『消費生活相談情報・別冊（特集・消費者行政とは）』所収、  
かながわ中央消費生活センター

2013年

「高齢社会の自治体消費者行政～東京都消費生活対策審議会答申・再考」『日本社会と市民法学・清水誠先生追悼論集』日本評論社

### 3 実態調査研究

1986年

『高齢化社会における消費者問題に関する調査研究報告』（岩田正美、栗田哲男、橋本宏子と共著）、東京都生活文化局消費者部

1987年

『情報化社会における消費生活に関する調査研究報告書』（磯部力、栗田哲男、野村豊弘、堀部政男と共著）、東京都生活文化局消費者部

1988年

『消費のサービス化に関する調査研究報告書』（石川正美、久保美智子、野村豊弘、山本豊と共著）、東京都生活文化局消費者部

1989年

『消費者被害に係る若者の契約行為の実態と対応・調査研究報告書』（金子晃、青池慎一、加藤久雄と共著）、東京都生活文化局消費者部

1990年

『エステティックの表示および実態に関する調査報告書』（池本誠司、石川正美、鳥居喜美子、平林勝政と共著）、東京都生活文化局消費者部

1991年

『不適正取引に係わる消費者信用（クレジット）の実態調査報告書』（池本誠司、石川正美、執行秀幸、山本映子と共著）、東京都生活文化局価格流通部

『各種教室に関する表示の実態調査報告書～サービス取引における表示規制の現

状をふまえて』(石川正美、上谷愛子、栗田哲男、杉江徹、田島裕、鳥居喜美子、西村隆男、野村豊弘と共著)、東京都生活文化局消費者部

1992年

『有料老人ホームに関する表示の実態調査報告書』(石川正美、久保美智子、鳥居喜美子、山本映子と共著)、東京都生活文化局消費者部

#### 4 判例研究・外国判例紹介

1970年

「空港において旅客が蒙った損害に対する航空運送人の責任とワルソー条約(フランス・セヌ大審裁判所 1961年6月2日判決)」日本航空法学会『空法』第13号

1972年

「回遊券の交換による運送人の代替と管轄裁判所(フランス・パリ控訴院 1962年3月27日判決)」日本航空法学会『空法』第15号

1977年

「建築請負工事代金支払のため振り出された約束手形の手形金請求について、請負契約に仲裁条項があることを理由に却下した事例」(東京大学商法研究会・商事判例研究、昭和48年23回)『ジュリスト』642号

1978年

『消費者保護判例集』加除式、共編著

1995年

「電気料金一円不払事件」『消費者取引判例百選・別冊ジュリスト』135号、有斐閣

#### 5 翻訳

1970年

R. ダビッド「民商法の統一」(喜多川篤典との共訳)『東京都立大学法学会雑誌』10巻2号

『フランス基本法令集・憲法典(1958)、人および市民の権利宣言(1789)』稲本洋之助、中村紘一、滝沢正、多谷千香子、辻泰一郎、原田純孝と共訳(私家

版)

1972年

『フランスの自治体・昭和46年度都市研究資料』東京都立大学・都市概念グループ

「フランスの水質保全法」稲本洋之助、磯野弥生と共訳、『公害研究』第1巻3号、岩波書店

1978年

『フランス民法典～家族・相続関係～』稲本洋之助、池田恒男、上井長久、荻原貞正、尾中普子、鎌田薫、小石侑子、坂本茂樹、滝沢正、奈川節子、原田純孝、山脇貞司、吉田克己、野沢美智恵と共訳、『法務資料』第433号、法務大臣官房司法法制調査部

1979年

「資料・消費者信用分野におけるフランスの消費者保護立法」『富大経済論集』25巻2号、富山大学

1982年

『フランス民法典～物権・債権関係～』稲本洋之助、池田恒男、上井長久、荻原貞正、尾中普子、鎌田薫、小石侑子、坂本茂樹、滝沢正、奈川節子、原田純孝、山脇貞司、吉田克己、野沢美智恵と共訳、『法務資料』第441号、法務大臣官房司法法制調査部

1983年

『フランスの臓器摘出立法～1976年12月22日の臓器摘出に関する法律第1181号および1978年3月31日のデクレ・1978年4月3日の通達の全文（仮訳）～』（私家版）

1990年

「個人信用情報関係資料・フランス」『個人信用情報関係資料・第2編（海外編）』三者協議会（全国銀行協会連合会・社団法人日本クレジット産業協会・全国信用情報センター連合会）所収

## 6 書評・文献紹介

1974年

「トロペール『権力分立とフランス憲法史』『法の科学』第2号、民主主義科学者  
協会法律部会

1986年

「豊富な事例に語る消費者法政策論—E. von Hippel, Verbraucherschutzの  
翻訳書、好美清光・円谷峻訳『消費者の保護』『企業環境』13巻6号、国民  
経済研究協会

## 7 事典項目執筆

1999年

『現代法律百科大事典』（ぎょうせい）の10項目執筆（「消費者信用」、「割賦販売  
法」、「貸金業の規制等に関する法律」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の  
取締りに関する法律」、「多重債務」、「無店舗販売」、「通信販売」、「訪問販売」、  
「キャッチセールス」、「マルチ商法」）

## 8 随想・短評

1978年

「北陸スモン判決を読んで」『北日本新聞』1978年3月7日朝刊

1986年

「訪問販売法から訪問取引法へ」『企業環境』13巻2号、国民経済研究協会・企業  
環境研究センター

「高度情報化社会の影」『企業環境』13巻4号

1987年

「消費者情報、伝達の難しさ」『企業環境』13巻6号

「高齢化社会における消費者問題」『企業環境』14巻2号

「“特弱”消費者の法的保護」『企業環境』14巻4号

1988年

「なぜ個人情報保護は必要なのか」『企業環境』15巻1号

「消費者保護法・消費者法・消費法」『企業環境』15巻3号

1989年

「法は、それが適用される人たちのためにある」『企業環境』15巻5号

「消費者関係立法の課題・立法のタイミング」『企業環境』16巻1号

「サービスの規格化と消費者保護」『企業環境』16巻3号

1990年

「法を必要とする社会の到来」『企業環境』16巻5号

「日本は『カード社会』か」『企業環境』17巻1号

「まず、読めば判る「カード会員規約」を！」『企業環境』17巻5号

「『生活のビジネス化』に歯止めを！」『企業環境』18巻3号

1991年

「学生消費者考」『JUGO』19号、大学生協東京事業連合

「増えつつけるエステティックトラブル」『かしこい消費者』287号、東京都消費者センター

「若者に返済不能者激増中『クレジット・パニック』発生か」『21世紀への全予兆』所収、学習研究社

1992年

「高齢消費者考」『MELLOW』8号、通産省・メロウ・ソサエティ・フォーラム

1993年

「情報化社会におけるプライバシーと個人の自由」『アイ』13号、日本情報センター

1994年

「有料老人ホームを適切に選ぶ」『かしこい消費者』323号、東京都消費者センター

「消費生活条例の改正に携わって」『東京都消費者行政情報』193号、東京都生活文化局

1995年

「食品購入の決め手だった『製造年月日』がなくなる！」『ル・クール』7巻2号、学習研究社

1996年

「商品価格と環境問題～環境にやさしい社会経済システムを～」『物価とくらし』217号、東京都生活文化局価格流通部

「環境問題と消費者」『センター・レポート』96号、日立製作所・家電・情報メデ

ィア事業本部

1997 年

「消費者活動の意義」『東京くらしねっと』1997 年 10 月号、東京都消費生活総合センター

2000 年

「法化社会の法令・教育」『NCB・REPORT』133 号、日本カードビジネス研究会

2001 年

「行動しよう！『環境にやさしい買い物』を！』『くらしの環境革命』2 号、東京都生活文化局

「消費者契約法と福祉サービス～消費者契約法施行にあたって～」『経営協』206 号、全国社会福祉経営協議会

2005 年

「論点・悪質リフォーム被害、頼りは消費生活センター」『読売新聞』2005 年 8 月 5 日朝刊

「『法化社会』における法学部教育～東京経済大学現代法学部～（法学部生へのメッセージ）」、『法学セミナー』第 50 巻 9 号、日本評論社

9 国会における参考人としての公述

1995 年

「衆議院・消費者問題等に関する特別委員会における参考人公述」（高齢消費者を取り巻く問題状況、とくに有料老人ホームをめぐる問題状況と東京都の消費生活条例に基づく対応策について）『第 34 回衆議院・消費者問題等に関する特別委員会議録』第 4 号に収録）

10 講演記録・座談会等

1987 年

「パネル・フォーラム『高度情報社会と消費者』（清水誠と共同司会および発言、中村紀伊、横山二郎、田崎繁治、杉田繁治、堀部政男）『'86 東京都消費者週間・フォーラム報告書』所収、'86 東京都消費者週間実行委員会・東京都

「講演記録・情報化社会とくらし～個人情報収集実態等を考える～』『消費者の

ひろば』32号、東京都生活文化局消費者部

「講演記録・フランスの個人情報保護法制について」(三者協議会セミナー講演)  
『個人情報情報関係資料・第2編(海外編)』(1990年2月)所収、三者協議会(全国銀行協会連合会、全国信用情報センター連合会、日本クレジット産業協会)

1988年

「鼎談・日本人の『契約』観」(G. ヒールシャー、北台玲子)『身近で起きている契約トラブル』所収、国民生活センター

「講演記録・カード社会と私たちの暮らし」『'87 東京都消費者週間10周年記念・消費者フォーラム報告書』(1988年3月)東京都生活文化局消費者部

1989年

「研修講座再録・改正訪問販売法」『月刊国民生活』平成元年4月号、国民生活センター

1990年

「講演記録・カード社会と消費者」(第15回ACAP名古屋セミナー)、ACAPフォーラム59号、消費者関連専門家会議

1993年

「講演記録・クレジット関連法制の課題と展望」『第4回三者協議会特別研修会講演録』(1994年3月)、三者協議会

「パネルディスカッション・わが国におけるクレジット社会の発展と課題～個人情報機関の役割」(江夏健一、小中陽太郎、増田政紀)『第4回三者協議会特別研修会講演録』(1994年3月)三者協議会

「消費者保護～カード社会の諸問題」(第23回獨協大学公開講座)『市民生活と法律』所収、獨協大学広報室

1994年

「座談会・新しい時代の消費者像～消費者・企業・行政の役割～」(太田芳枝、川島慶三、桜井陽子、司会：塩谷隆英)『月刊国民生活』平成6年5月号、国民生活センター

1995年

「座談会・『消費者行政情報』200号記念座談会～消費者行政における都と区市町

村の連携について～」(高山明、寺田かつ子、長尾久美子、司会：谷口幸一)、  
『消費者行政情報』第 200 号、東京都生活文化局消費者部

1996 年

「パネルディスカッション・どこまで進んだ消費者教育～学校における消費者教育を中心～」(西川和子、田内寛人、司会：高田ユリ) 文部省委嘱《女性の社会参加支援特別推進事業》報告書、主婦連合会

「講演記録・消費者行政と私たち～転換期における行政のあり方～」『多摩地域の消費者行政実態調査』所収、多摩のくらしを考えるコンシューマーズ・ネットワーク

「シンポジウム・よりよい消費者行政をめざして～今がチャンス、私もあなたもトーク・トーク～」(矢口幸一、金田慧、長尾久美子、五十嵐ちづ子) 多摩のくらしを考えるコンシューマーズ・ネットワーク

1998 年

「座談会・都民が期待する消費生活総合センターとは～東京都消費生活総合センターの今後を展望する～」(村千鶴子、山田理、保谷真理子、長田三紀、二ノ宮博) 『30 周年記念誌』所収、東京都消費生活総合センター

『講演記録・消費者保護から消費者自立へ～変革の時代の先にあるもの～：宮城県消費生活センター開設 30 周年記念・特別講演会』宮城県消費生活センター

1999 年

「講演記録「私たちと消費者契約法(仮称)」(東京都多摩消費生活センター)、消費生活新報 1999 年 2 月 15 日号

2000 年

「座談会・新しい時代のくらしと消費者」(足立則夫、鍋島詢三、日和佐信子、司会：佐々木一彰) 『月刊国民生活』平成 12 年 1 月号

「座談会・契約を福祉サービスに活かすためには」(本田純一、横山美智子、目黒裕) 『月刊福祉』83 巻 12 号、全国社会福祉協議会

2004 年

「講演記録・21 世紀型消費者政策とコンプライアンス経営」経営研究所

2005 年

「座談会・利谷信義先生を囲む座談会」(利谷信義、石井美智子、原田純孝、広渡



清吾、吉井蒼生夫、宮本康昭、福岡峻治)『現代法学』9号、東京経済大学現代法学会

## 11 インタビュー

1997年

「東京経済大学島田和夫教授を訪ねて(『21世紀の生活者問題の展望、No.5』  
『エース・ネット』55号、全国消費生活相談員協会

2003年

「自らの行動、社会を変える(『どうする!?消費者 ⑤確かな目自立の時代に』)  
『朝日新聞』2003年9月5日朝刊

2004年

「消費者基本法制定後の消費者相談について(『生活者問題・最前線を行く』No.  
12)『JACAS JOURNAL』2004年9月15日号、全国消費生活相談員協会

2005年

「契約者保護へ立法措置を(『悪質リース商法を追う～専門家に聞く～』『東京新聞』2005年11月12日朝刊